

平成29年度
当初予算

77億4,800万円 (一般会計)

前年度比
1.8%減

平成28年度当初予算と比較すると、1億4,400万円 1.8%の減少となり、会計全体6会計の予算規模では、145億4,401万円で、前年度に比べ 1億5,807万円 1.1%の増加となりました。

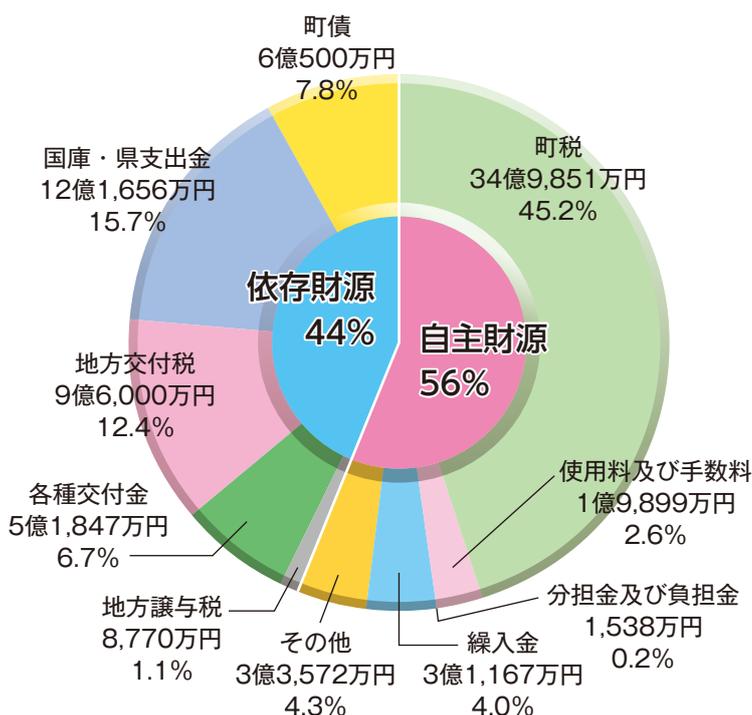
会計別予算

会計区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	77億4,800万円	78億9,200万円	▲1億4,400万円	▲1.8	
特別会計	国民健康保険	32億8,870万円	32億8,150万円	720万円	0.2
	後期高齢者医療	2億5,180万円	2億4,720万円	460万円	1.9
	介護保険	18億8,910万円	16億6,930万円	2億1,980万円	13.2
	下水道事業	9億7,630万円	9億3,600万円	4,030万円	4.3
	小計	64億590万円	61億3,400万円	2億7,190万円	4.4
水道事業会計	3億9,011万円	3億5,994万円	3,017万円	8.4	
合計	145億4,401万円	143億8,594万円	1億5,807万円	1.1	

※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載

町の歳入をみてみよう

町の収入は、大きく分けて、国・県からの助成などに頼らない町税などの「自主財源」と、さまざまな形で助成、交付される補助金や交付金などの「依存財源」に分かれます。



自主財源では、前年度より町税が減少しています。その要因は、町内にある事業所が納める法人町民税が減少していることと、生産年齢人口の変動に伴う個人町民税の減少です。繰入金では、足りない財源を補うための財政調整基金(貯金)を取り崩します。

依存財源では、地方公共団体の財政状況に応じて交付される地方交付税が、前年度より増加し、9億6,000万円となっています。また、国や金融機関からお金を借りる町債は、6億5000万円の前年度より増加しています。

自主財源が多いほど、財政が安定し、自主的な事業を多く行うことができます。

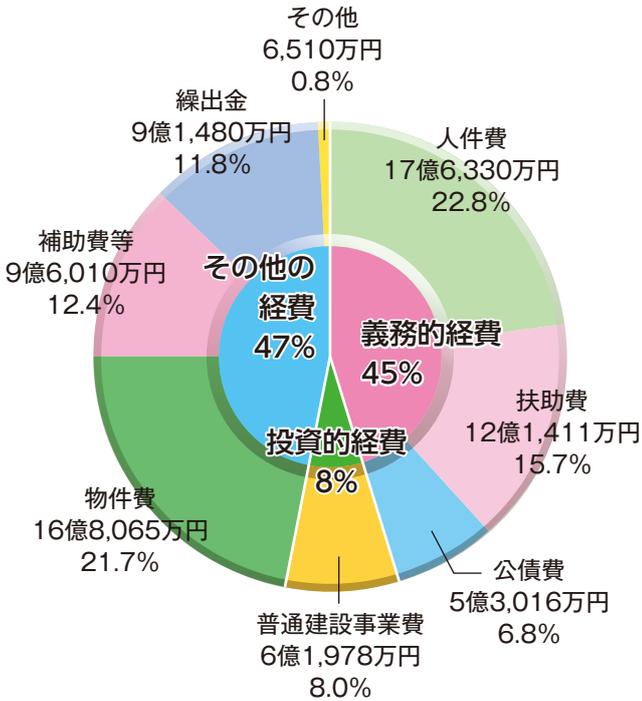
自主財源の多くは町税です。このため新しい産業を創り出し、地域の活性化に取り組む必要があります。

町の歳出をみてみよう

町の支出は性質別に見ると、必ず必要となる経費「義務的経費」、道路や建物の建設・改修などに使われる経費「投資的経費」、「その他の経費」に区分できます。

義務的経費は前年度に比べ増加しており、中でも、児童や高齢者などを援助する扶助費や、子育て支援のための保育、幼児教育に係る人件費が増加しています。

■性質別構成比



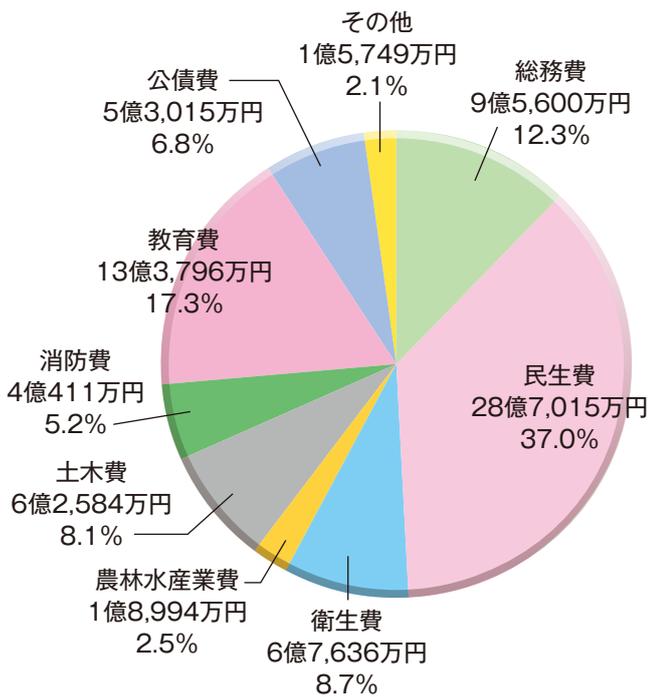
■性質別歳出の種類

義務的経費		
人件費	扶助費	公債費
職員の給料や手当などの経費	児童や高齢者などを援助する経費	借入金の返済に要する経費

投資的経費	その他の経費	
	物件費	補助費等
道路や施設の建設経費や災害復旧費など	備品などの購入経費や委託料、光熱水費など	公益的な事業などに対する補助金や負担金

その他の経費	
繰出金	その他
一般会計から特別会計に支出するお金	維持補修費や積立金など

■目的別構成比



■目的別歳出の種類

総務費	民生費	衛生費
全般的な管理事務や徴税、選挙など	高齢者・障がい者の福祉や子育て支援など	保健衛生やごみ処理など

農林水産費	土木費	消防費
農業振興や土地改良、地籍調査などの経費	道路・公園などの整備や都市計画など	消防団や消防施設整備など

教育費	公債費	その他
学校教育や文化・スポーツなど	借入金の返済に要する経費	議会費や商工費など

予算を家計に例えると？

町の予算をより身近に感じていただくために、一般会計予算をひと月の収支が40万円の家計に置き換えました（平成29年度予算額77億4,800万円を年収480万円で計算）。



1カ月の収入

給料	262,000円 (65.5%)
うち基本給（町税）	181,000円 (45.3%)
うち諸手当（地方交付税など）	81,000円 (20.2%)
パート収入（使用料・手数料など）	10,000円 (2.4%)
親からの仕送り（国庫・県支出金など）	63,000円 (15.8%)
貯金の取り崩し（繰入金・繰越金）	21,000円 (5.3%)
借金（町債）	31,000円 (7.8%)
その他（財産収入、寄附金など）	13,000円 (3.2%)
合計	400,000円 (100.0%)

貯金残高 **280万円**

1カ月の支出

食費（人件費）	91,000円 (22.8%)
医療費（扶助費）	63,000円 (15.8%)
借金の返済（公債費）	27,000円 (6.7%)
光熱費などの雑費（物件費・補助費等）	136,000円 (34.0%)
車や家具の修理代（維持補修費）	2,000円 (0.5%)
子どもたちへの仕送り（繰出金）	47,000円 (11.7%)
家の増改築費（投資的経費）	32,000円 (8.0%)
貯金など（積立金・予備費）	2,000円 (0.5%)
合計	400,000円 (100.0%)

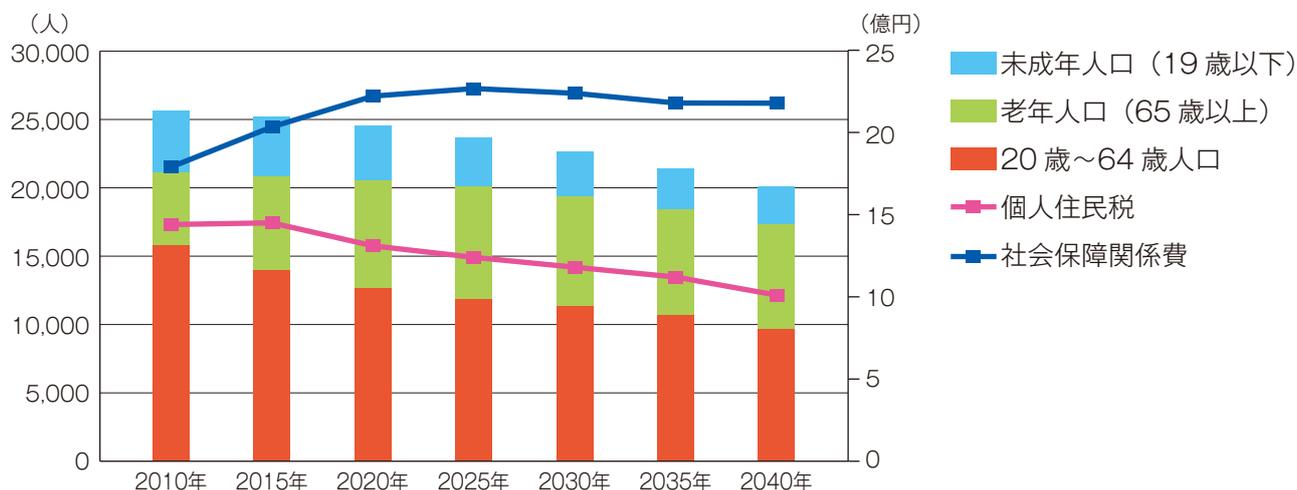
借金残高 **341万円**

私たちの町の家計簿を見ると、収入面では基本給（町税）が減っています。支出面では、高齢化により医療費（扶助費）が増えています。収入の減少を穴埋めするために、銀行などから借金（町債）や、貯金を取り崩している状況です。

町の今後は？

国立社会保障・人口問題研究所の東員町の将来推計人口を基に個人町民税と社会保障関係経費を推計しました。個人町民税は、20歳～64歳の人口推移に伴い減少し、医療費助成などの社会保障関係経費は人口構成の高齢化により増加していきます。

個人町民税と社会保障関係費の推移



町の預金は？

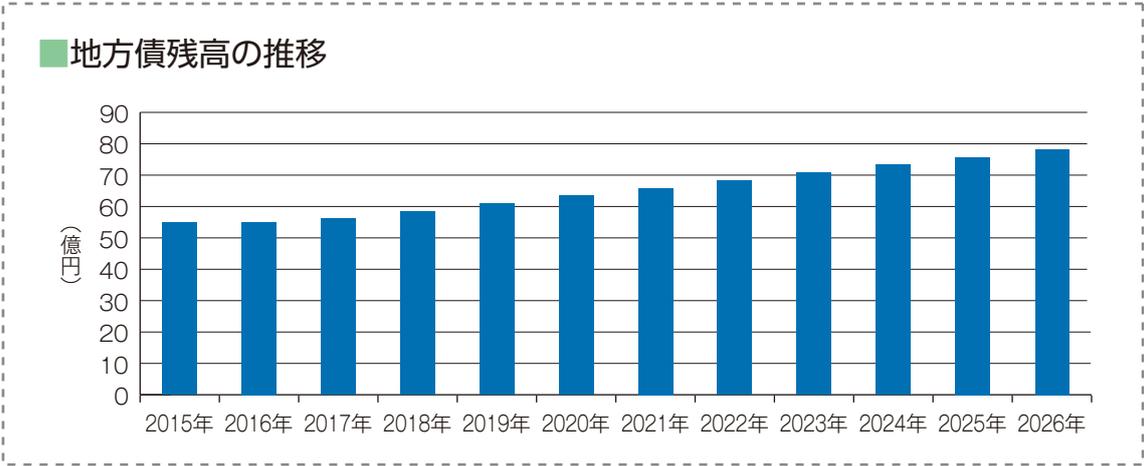
災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するために、町では財政調整基金という貯金を積み立てています。いわゆる収入減を穴埋めするための貯金です。

町では、2016年度に初めて財政調整基金を取り崩しました。2016年度末残高見込は約19億7,000万円です。今後、税収の減少や社会保障関係経費の増加が続くと仮定すると、2026年度には基金残高はなくなってしまいます。



町の借金は？

町債は、町が国や金融機関から借りるお金で、いわゆるローンです。施設の老朽化に伴う大規模改修に係る経費や、通常収支の不足を補填するために発行される臨時財政対策債によって、地方債残高が増加していく見込みです。地方債残高が増えていくと、借金の返済である公債費が、増加していくことが予想されます。



収入面では、働く世代の人口の減少により、町税が減少していきます。支出面では、高齢化により扶助費が増加していきます。収入の減による不足分を穴埋めするために、地方債（ローン）を借りたり、基金（貯金）を取り崩したりしていますが、基金には限りがあります。今後は、これまで支出してきたものの必要性を根本的に見直すとともに、施設などの財産については古くなったものを直すのか、処分するのか、新しく買うものは本当に必要かどうか、厳しく判断しながら収入に見合う会計にするために、切り詰めていくことが必要不可欠です。

また、町では、人口減少社会の中、自立していくことができる「稼げるまち」づくりを進めていきます。このため、従来の「行政主導」ではなく「町民が主体」となり、行政はそこに「参加」する「行政参加」という考えを基本として、町の運営を行っていきます。

平成29年度 主な事業

■…新規 ■…継続

■町制施行50周年記念事業…198万円

4月16日に式典を開催し、年間を通じて既存の事業にも記念事業の冠を付けて実施します。

また、8月6日に「開運なんでも鑑定団」の収録、9月8日にNHK公開番組「民謡をたずねて」などの事業を予定しています。



3つの基本方針

1 まちの形を変える

■地域力創造支援事業…159万円

若者や女性の就業率向上を図るセミナーの開催や、若者会議の運営、地域資源を活用したブランドづくりを支援します。



■防犯灯LED化事業…1,860万円

防犯灯の維持管理費や環境負荷軽減の観点から、全ての防犯灯のLED化を図ります。



■公共交通運営事業…1億1,438万円

沿線2市1町と三岐鉄道㈱が相互に協力して北勢線や三岐線の運営を支援します。また、交通弱者の方の移動手段として、コミュニティバスを運行します。



■住民活動支援事業…571万円

地域づくりの中心となる市民活動団体を支援し、地域力の向上を図ります。



② 人に優しい地域をつくる

■保健福祉センター改修…9,200万円

子どもの発達を支援する療育室の整備や健診室の充実を図るため、保健福祉センターを改修します。なお、財源は国の平成28年度地方創生拠点整備交付金を充当します。



■健康長寿研究事業…85万円

昨年度、三重大学と包括的な連携協定を締結しており、今回は医学部に調査を委託し、健康長寿の秘訣を探ります。



■消防団車両の整備…2,084万円

老朽化した消防団第1分団の消防車両を購入し、災害に強いまちづくりを進めます。



③ 未来へ投資する

■三和学童保育所建設…3,350万円

老朽化した三和学童保育所を、郷土資料館跡地に移転、新築します。郷土資料館は、城山小学校の空き教室に移転します。



■小中学校施設改修…8,826万円

老朽化した学校のトイレなどを計画的に改修し、教育環境を整備します。



■子育てハンドブックの作成…31万円

子育てに関する各制度などの情報をまとめた子育てハンドブックを作成し、子育てを支援します。



■自主文化イベント事業…1,650万円

文化振興の推進を図るため、「こども歌舞伎」「町民参加型ミュージカル」「東員日本の第九演奏会」などの自主イベントを開催します。



問 財政課 ☎86-2820